

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成25年5月1日

至 平成25年7月31日

オンラインフールティンク株式会社

(E05277)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年9月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第28期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日） |
| 【会社名】 | ロングライフホールディング株式会社 |
| 【英訳名】 | LONGLIFE HOLDING Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 遠藤 正一 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階 |
| 【電話番号】 | (06) 6373-9191 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 瀧村 明泰 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階 |
| 【電話番号】 | (06) 6373-9191 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 瀧村 明泰 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 第3四半期連結 累計期間 | 第28期 第3四半期連結 累計期間 | 第27期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 11月1日 至平成24年 7月31日 | 自平成24年 11月1日 至平成25年 7月31日 | 自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日 |
| 売上高(千円) | 7,444,245 | 7,639,044 | 9,907,599 |
| 経常利益(千円) | 286,637 | 194,555 | 376,232 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 155,611 | 72,118 | 219,271 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 155,845 | 67,648 | 219,689 |
| 純資産額(千円) | 2,525,003 | 2,621,036 | 2,589,147 |
| 総資産額(千円) | 10,069,816 | 10,946,609 | 10,181,699 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円) | 14.42 | 6.68 | 20.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 25.1 | 23.9 | 25.4 |

| 回次 | 第27期 第3四半期連結 会計期間 | 第28期 第3四半期連結 会計期間 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日 | 自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円) | 4.22 | △1.21 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

「その他」に含まれる教育研修事業において、平成25年4月5日付で資本及び業務提携先である株式会社トータルライフサポート研究所と共同で、ロングライフ・カシータ株式会社を設立し、同社を当社の連結子会社としております。(出資比率：当社80%、株式会社トータルライフサポート研究所(関連会社)20%)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府による経済政策等を背景に円安、株高が進行し、雇用情勢も改善する等回復基調が継続いたしました。実体経済回復への波及が注視される状況となっております。

介護サービス業界においては、2025年（平成37年）にピークに達する超高齢社会を見据え、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が堅調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は76億39百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は1億94百万円（前年同期比32.1%減）、四半期純利益は72百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、平成24年12月に「ロングライフ京都嵐山」がオープンし、当第3四半期連結会計期間末におけるホーム数は20ホームで居室総数は803室となっております。ホーム介護事業の運営体制について再構築を行い、営業活動をより強化し、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は27億97百万円（前年同期比5.6%減）、経常損失は12百万円（前年同期は1億9百万円の利益）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるサービス数は142サービスとなっております。事業所の新規開設及び既存事業所の稼働率向上の推進並びに障害福祉サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

平成24年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、福祉用具事業へ一部事業を承継いたしました。その結果、在宅介護事業の売上高は39億86百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は48百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

平成24年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、在宅介護事業より一部事業を承継いたしました。その結果、福祉用具事業の売上高は7億38百万円（前年同期比201.3%増）、経常利益は15百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等35ヶ所に食事を提供しております。

ケータリング業務等による事業強化の推進によりグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上につなげてまいります。

フード事業の売上高は12百万円（前年同期比85.2%減）、経常損失は2百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

⑤その他

その他につきましては、国内外企業への投資事業を行っている連結子会社のロングライフ国際事業投資株式会社、調剤薬局事業を行っている連結子会社のロングライフファーマシー株式会社、教育研修事業を行っているロングライフ・カシータ株式会社の3社により構成されております。なお、教育研修事業において、平成25年4月5日付で資本及び業務提携先である株式会社トータルライフサポート研究所と共同で、ロングライフ・カシータ株式会社を設立し、その他に含めております。

当セグメントの売上高は1億3百万円（前年同期比800.4%増）、経常損失は15百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加し、109億46百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より1億11百万円増加し、33億81百万円となりました。その主な内訳は、預け金が82百万円、受取手形及び売掛金が62百万円増加し、現金及び預金が78百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より6億53百万円増加し、75億64百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が6億58百万円増加し、無形固定資産が31百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より87百万円増加し、55億94百万円となりました。その主な内訳は、前受金が3億29百万円、未払金が1億24百万円増加し、短期借入金が2億90百万円、未払法人税等が1億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より6億45百万円増加し、27億31百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が6億61百万円増加し、長期リース債務が14百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、26億21百万円となり、自己資本比率は23.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、福祉用具事業の販売及び仕入実績が前年同期と比べ、著しく増加しております。その事情及び内容等については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | セグメントの名称 | 投資額 (百万円) | 資金調達 方法 | 完成年月 |
|----------------------------|---------|----------|--------------|------------|----------|
| ロングライフ 京都嵐山 (京都市右京区) | 有料老人ホーム | ホーム介護事業 | 1,191 | 借入金 | 平成24年12月 |

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専門家として27年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中で、この27年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに資すると考えております。

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡大、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるサービスの強化やチームケアの確立等、同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一と考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,200,000 |
| 計 | 25,200,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年7月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年9月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,190,400 | 11,190,400 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,190,400 | 11,190,400 | — | — |

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場統合し、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年5月1日～ 平成25年7月31日 | — | 11,190,400 | — | 100,000 | — | — |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年4月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 401,600 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 10,788,300 | 107,883 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | — | — |
| 発行済株式総数 | 11,190,400 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 107,883 | — |

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年4月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-------------------|------------------------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| ロングライフホールディング株式会社 | 大阪市北区中崎西2丁目 4-12 梅田センタービル25階 | 401,600 | — | 401,600 | 3.58 |
| 計 | — | 401,600 | — | 401,600 | 3.58 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 736,298 | 657,618 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,262,585 | 1,325,285 |
| たな卸資産 | 21,004 | 35,321 |
| 繰延税金資産 | 90,315 | 45,483 |
| 預け金 | ※ 987,407 | ※ 1,069,691 |
| その他 | 173,354 | 249,335 |
| 貸倒引当金 | △905 | △948 |
| 流動資産合計 | 3,270,060 | 3,381,786 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,367,698 | 6,356,295 |
| 減価償却累計額 | △1,949,686 | △2,119,824 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,418,011 | 4,236,471 |
| 車両運搬具 | 6,911 | 7,112 |
| 減価償却累計額 | △6,643 | △6,954 |
| 車両運搬具（純額） | 268 | 157 |
| 工具、器具及び備品 | 343,545 | 401,249 |
| 減価償却累計額 | △277,090 | △308,626 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 66,454 | 92,623 |
| 土地 | 2,367,014 | 2,367,014 |
| リース資産 | 234,786 | 263,154 |
| 減価償却累計額 | △65,542 | △102,626 |
| リース資産（純額） | 169,243 | 160,527 |
| 建設仮勘定 | 176,815 | — |
| 有形固定資産合計 | 6,197,808 | 6,856,794 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 89,944 | 63,774 |
| その他 | 30,501 | 24,761 |
| 無形固定資産合計 | 120,446 | 88,536 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 44,024 | 30,376 |
| 関係会社株式 | 3,450 | 3,450 |
| 差入保証金 | 399,699 | 414,825 |
| 長期前払費用 | 73,936 | 74,172 |
| 破産更生債権等 | 200 | 200 |
| その他 | 72,040 | 96,568 |
| 貸倒引当金 | △100 | △100 |
| 投資その他の資産合計 | 593,251 | 619,491 |
| 固定資産合計 | 6,911,506 | 7,564,822 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 133 | — |
| 繰延資産合計 | 133 | — |
| 資産合計 | 10,181,699 | 10,946,609 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 71,831 | 81,080 |
| 短期借入金 | 663,668 | 372,967 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 560,892 | 621,860 |
| リース債務 | 49,176 | 54,026 |
| 未払金 | 205,857 | 330,195 |
| 未払費用 | 470,535 | 491,233 |
| 未払法人税等 | 155,743 | 49,928 |
| 前受金 | 3,076,852 | 3,406,221 |
| 賞与引当金 | 172,199 | 86,123 |
| 契約解除引当金 | 5,522 | 11,884 |
| その他 | 64,300 | 88,770 |
| 流動負債合計 | 5,506,578 | 5,594,291 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,763,250 | 2,424,514 |
| リース債務 | 130,296 | 115,764 |
| 繰延税金負債 | 45,704 | 39,247 |
| 退職給付引当金 | 39,495 | 44,819 |
| ホーム介護アフターコスト引当金 | 11,880 | 11,070 |
| 資産除去債務 | 75,746 | 80,180 |
| その他 | 19,600 | 15,686 |
| 固定負債合計 | 2,085,973 | 2,731,282 |
| 負債合計 | 7,592,551 | 8,325,573 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 利益剰余金 | 2,535,408 | 2,569,767 |
| 自己株式 | △62,440 | △62,440 |
| 株主資本合計 | 2,572,967 | 2,607,326 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,764 | 3,117 |
| 為替換算調整勘定 | 1,415 | 9,274 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,179 | 12,391 |
| 少数株主持分 | — | 1,318 |
| 純資産合計 | 2,589,147 | 2,621,036 |
| 負債純資産合計 | 10,181,699 | 10,946,609 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,444,245 | 7,639,044 |
| 売上原価 | 5,878,084 | 5,990,742 |
| 売上総利益 | 1,566,161 | 1,648,301 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,238,997 | 1,407,578 |
| 営業利益 | 327,163 | 240,723 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 158 | 174 |
| 受取配当金 | 1,612 | 2,175 |
| 受取入居者負担金 | 7,475 | 7,760 |
| 施設利用料収入 | 890 | 740 |
| 助成金収入 | 4,274 | 4,490 |
| 寄付金収入 | 3,000 | — |
| その他 | 7,964 | 6,930 |
| 営業外収益合計 | 25,375 | 22,271 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42,598 | 50,960 |
| 持分法による投資損失 | 19,718 | 13,836 |
| その他 | 3,584 | 3,641 |
| 営業外費用合計 | 65,901 | 68,438 |
| 経常利益 | 286,637 | 194,555 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 51 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 35,113 |
| 負ののれん発生益 | 1,983 | — |
| 債務免除益 | — | 7,341 |
| 特別利益合計 | 2,034 | 42,454 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,520 | 389 |
| 賃貸借契約解約損 | 1,138 | — |
| リース解約損 | 2,449 | — |
| 和解金 | — | 9,395 |
| 訴訟関連損失 | 2,328 | 11,281 |
| 特別損失合計 | 12,437 | 21,066 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 276,234 | 215,944 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 108,082 | 99,466 |
| 法人税等調整額 | 12,541 | 45,041 |
| 法人税等合計 | 120,623 | 144,507 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 155,611 | 71,437 |
| 少数株主損失(△) | — | △681 |
| 四半期純利益 | 155,611 | 72,118 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 155,611 | 71,437 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 234 | △11,646 |
| 為替換算調整勘定 | — | 7,858 |
| その他の包括利益合計 | 234 | △3,788 |
| 四半期包括利益 | 155,845 | 67,648 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 155,845 | 68,330 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | △681 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したロングライフ・カシータ株式会社を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

預け金987,407千円のうち170,061千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、816,779千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成25年7月31日）

預け金1,069,691千円のうち140,451千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、928,682千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 185,834千円 | 245,505千円 |
| のれんの償却額 | 82,470 | 26,170 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年11月1日 至平成24年7月31日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年12月9日 取締役会 | 普通株式 | 26,971 | 2.5 | 平成23年10月31日 | 平成24年1月13日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年11月1日 至平成25年7月31日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年12月14日 取締役会 | 普通株式 | 37,760 | 3.5 | 平成24年10月31日 | 平成25年1月15日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | ホーム介護 | 在宅介護 | 福祉用具 | フード | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,963,577 | 4,136,307 | 245,103 | 87,796 | 7,432,784 | 11,460 | 7,444,245 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 349 | 5,652 | 25,132 | 362,835 | 393,969 | — | 393,969 |
| 計 | 2,963,927 | 4,141,959 | 270,235 | 450,631 | 7,826,754 | 11,460 | 7,838,214 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 109,747 | 66,037 | 20,958 | △173 | 196,569 | △3,503 | 193,065 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び調剤薬局事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 196,569 |
| 「その他」の区分の利益 | △3,503 |
| 未実現利益の調整額 | 114 |
| のれんの償却額 | △19,132 |
| 持分法による投資損失 | △19,718 |
| 全社損益(注1) | 132,405 |
| その他(注2) | △97 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 286,637 |

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他」に含まれる調剤薬局事業において1,983千円の負ののれん発生益を計上しております。当社が平成24年6月1日付で有限会社碧コーポレーション(新商号:ロングライフファーマシー株式会社)の全株式を取得したことによるものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | ホーム介護 | 在宅介護 | 福祉用具 | フード | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,797,338 | 3,986,990 | 738,567 | 12,950 | 7,535,847 | 103,196 | 7,639,044 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 9,199 | 3,357 | 41,087 | 297,321 | 350,966 | 982 | 351,948 |
| 計 | 2,806,538 | 3,990,348 | 779,654 | 310,272 | 7,886,813 | 104,178 | 7,990,992 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △12,093 | 48,869 | 15,630 | △2,470 | 49,935 | △15,747 | 34,187 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び調剤薬局事業並びに教育研修事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 49,935 |
| 「その他」の区分の利益 | △15,747 |
| 未実現利益の調整額 | 114 |
| のれんの償却額 | △19,132 |
| 全社損益（注1） | 179,483 |
| その他（注2） | △97 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 194,555 |

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 7 月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 7 月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 14.42円 | 6.68円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 155,611 | 72,118 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 155,611 | 72,118 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 10,788,743 | 10,788,743 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月6日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年9月9日 |
| 【会社名】 | ロングライフホールディング株式会社 |
| 【英訳名】 | LONGLIFE HOLDING Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 遠藤 正一 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤正一は、当社の第28期第3四半期（自平成25年5月1日 至平成25年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。